



中島 美恵 議員 (公明)

子どもたちの健やかな成長を図るための施策について

①子育て中のお父さんやお母さん、また、子育て支援を希望する人など、子育てに関心のある方々を対象にして、心の広がりが増している学習を通して多くの人が交流できる場所、(仮称)「ママさんカレッジ」の創設を。②いじめ等を未然に防ぐため、また、教育内容の連続性や相互理解等のために、公私立の保育園、幼稚園と小学校の交流を図る施策の検討をするべきだと考えるが所見は。③学校、親や地域等との関係を調整し、非行、不登校やいじめ等の問題解決に当たり、発達障害への対応も行う「スクールソーシャルワーク制度」の導入を。④赤穂市では、心いさき推進事業として、地域の方の協力による「心の教室相談員」を各学校に配置して、問題を抱えている子どもと接触しながら見守っている。こうした心ある方々の活用も視



旗台小学校 本会議傍聴

度から就学時連絡会を通して連携を図ってきた。今後、具体的な交流事業としては、公私立を区別することなく、幼稚園と保育園の年長児が小学校の教室を使って行う体験学習や、教員と保育士の相互研修等を行うことで、相互理解をさらに深めていくことも考えている。③既に、スクールカウンセラーがソーシャルワーク的な機能を果たしている。人材の確保や養成など課題も多くあることから、当面は現在の取り組みの充実をさらに図りながら、区の実態に合うシステムづくりについて研究をしていきたいと考えている。

④学校はこれまでも地域の方に授業や学校行事への参加を呼びかけ、さまざまな形で児童・生徒と触れ合う機会を設けてきた。個人情報扱いなど整理すべき課題もあることから、まずは地域の方との日常的なかかわりの機会を多く持つて、気軽に話ができるような人間関係づくりを推進していきたいと考えている。

⑤これからの時代における学校教育や子どもたちの変化に迅速かつ適切に対応できる教育センターの機能を充実していくことは、大変重要なことだ。ニーズに対応できる教育センターを構想する「教育センターあり方検討委員会」を設置し、教育センターのより充実した役割を検討していく。

妊娠・出産に関わる支援の拡大について

①里帰り出産に配慮をするため、妊娠から出産に至るまでの健診を、全国共通の制度

にする働きかけの進捗状況は、全国共通の制度にすることが難しいのであれば、郷里に帰って診察を受けた場合、領収書を区に提出してもらい、現金を支給してはどうか。

②妊娠中の健診は平均10数回受けられているという実態から、これまで2回分だった無料健診の回数をふやしては。 区長 ①母子保健法に基づき各自自治体ごとに実施しており、全国共通の制度の実現は残念ながら難しい状況にある。提案のように、後日、自己負担分を精算する方法を区独自の支援策として、現在検討しているところだ。②都医師会や関係区市町村との調整が必要であり、直ちに実施することとは難しい状況だが、効果的な支援策を今後検討する。



山村 明嗣 議員 (区民)

電子自治体への取組みについて

①ITを活用した、部署や管轄を超えた情報共有や横の連携について伺う。②西宮市では、地図情報システムを、他の行政情報システムと連動させ「統合型地図情報システム

ム」として整備拡充しているが、品川区でも導入を。③職員は、庁外からイントラネットシステムにアクセスできるのか。④災害時において、区でシステムを独自に復旧し、活用する体制は整っているのか。⑤外部へのシステムの開発委託による「ブラックボックス化」について伺う。⑥最寄りの公共施設に、区民が、簡単に利用できるタッチパネル式の情報端末の設置を。

企画部長 ①庁内イントラネットに、全庁共有ファイルサーバーを設置し、全庁で情報の活用をしているなどだ。②今後、どのような活用が可能なのかなどを具体的に検討する。③情報セキュリティを確保するため、アクセスできないこととしている。④システム本体は運用委託事業者が復旧し、庁内の端末機器は、区職員と保守管理事業者が協力して復旧に当たることとしている。⑤業務に必要なシステムの間で詳細に定めており、業務遂行上特に支障はないものと考えている。⑥今後の研究課題とする。

人材育成の取組みについて

①「トヨタ生産方式」では、「5S(整理、整頓、清潔、清掃、しつけ)」が人材育成の基本とされている。区でも職員のおおのが、自分の持ち場で実践すべきだと考えるが、区の所見は。②むだを改善しやすい組織づくりや改善を行う人づくりが重要だと考えるが、職員の改善提言を人事評価に組み込んでいく。

採択されて区長に送られた請願についての報告 区議会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。 品川区池田山交番存続に関する請願 警視庁に対し、請願の趣旨を説明いたしました。品川区としては、今後の警視庁の対応策等を注視しつつ、地域の皆様の安心安全に支障が出ないよう、大崎警察署との一層の連携強化を図るとともに、生活安全サポート隊や我が町パトロール隊等、生活安全確保のための施策を推進してまいります。

感染症予防への取組みについて

①新型インフルエンザ対策として⑦区内の医師会等と連携した訓練等を実施したのか。④タミフルの備蓄とともに、ウイルス性肺炎への備えも必要があるのでは。②昭和50年から52年生まれの方は、予防接種によるポリオ免疫が低いことが指摘されているが、予防接種の費用助成など区の対応について伺う。 児童保健事業部長 ①⑦都の図上訓練の成果等を参考に、対策連絡会議や訓練等を実施する予定だ。①国等が検討を進めている段階であり、その経過を見ながら、区として必要な準備や対策を検討する。②当該年齢層への追加接

種は考えていないが、二次感染予防等については、パンフレット等を利用して周知を図る。 ①教員に対して、性同一性障害と同性愛に対する正確な知識の普及を行っているのか。②区内の小中学校における、性同一性障害および同性愛者の現状把握は。③学校教育において、生徒の同性愛に対する偏見への啓発を行っているのか。また、その内容は。 教育次長 ①人権に関する研修会において、差別や偏見の解消に向けた課題の一つとして取り組んでいる。②現在のところ、報告はされていない。③学校教育において同性愛を取り立てて指導することはしていないが、保健学習において、自分の性に違和感を持つ人がいることを指導しているなどだ。 助役 ④さまざまな機会を通じ誤解や偏見をなくし、差別のない地域社会をつくるため、引き続き努力する。